

アナリスト向けスモールミーティング（2022年11月9日開催） 質疑応答模様

質問者 1

Q1

第2四半期会計期間の粗利率について不採算案件の影響額除きでも悪化している認識だが、背景を伺いたい。

A1

公共・社会基盤セグメントにおいて前年に高収益の大型案件があった反動減もある。公共・社会基盤セグメントの第2四半期会計期間において営業利益が対前年▲約100億円となっているが、内訳は不採算案件の発生による▲約70億円と、前年にあった高収益な大型案件の反動減が▲約20億円である。

Q2

前年度上期は高収益案件があった一方で、今年度上期は不採算案件の影響額を除けば通常の収益性であるとのことだが、下期についても同様の傾向と見ればよいか。

A2

前年度下期の特徴としては第4四半期において先行投資等により販管費が大幅に増加し、営業利益の押し下げ要因となったため、今年度下期は販管費をコントロールしていきたい。また、海外はデジタル案件の増加等により北米を中心に粗利率は改善傾向にあるため、一定の水準は確保できると考えている。

質問者 2

Q1

今期発生した不採算案件について、現状のフェーズは年度内に完了する認識だが、プロジェクト全体としては来期以降も継続するものか。また、本案件は公共分野で競合他社からのスイッチングに成功した案件と認識しているが、受注獲得できた要因を伺いたい。

A1

年度内にサービス開始を予定している案件である。

また、本件は入札案件であり、価格と技術面で評価されたものと認識している。お客様の情報システム基盤の更改案件であり、更改後の基盤をベースとして今後の更なるビジネス拡大を想定して獲得した案件である。

Q2

NTT Ltd.の連結後における、中期経営計画期間中の負担税率について伺いたい。同社については連結納税制度を利用していないこともあり負担税率が高い状況と認識しているが、通常レベルの負担税率に移行するタイミングはいつ頃を見込んでいるか。

A2

現状では赤字の発生している国と好採算国での損益通算ができていないが、低採算国・ビジネスの見直しを進めており、中期経営計画期間中には一定レベルの負担税率になるよう取り組んでいく。海外事業統合の進捗想定から鑑みて中期経営計画期間の後半になると考えている。

質問者 3

Q1

今年度の通期予想における営業利益は、NTT Ltd.との事業統合を含めた 2,360 億円と、事業統合による影響を含まない 2,220 億円が参考として開示されていることから、差分の 140 億円が NTT Ltd.の下期の営業利益と認識している。一方で、NTT が開示している通期予想では営業利益は 350 億円であり、うち、下期が 250 億円となっている。この差異について補足をお願いしたい。

A1

NTT Ltd.の営業利益は下期で 250 億円を想定しており、事業統合に係る PMI コスト等の約 110 億円を差し引いた約 140 億円が下期業績に寄与する見込みである。なお、NTT Ltd.の上期の営業利益が計画を若干下回っているため、海外の事業環境は不透明な状況にあるものの、下期で挽回して少なくとも計画の 250 億円の営業利益は確保すべく取り組んでいく。

Q2

NTT Ltd.の通期売上計画について進捗は問題ないと認識しているが、連結する際に内部売上による目減りは想定しているか。

A2

さほど想定していない。通信機器販売は一部伸び悩む部分があるが、NTT Ltd.全体の売上については順調で、堅調に拡大しているので、計画は達成できる認識である。

Q3

NTT Ltd.の営業外損益および特別損益/法人税等について、第 1 四半期は一過性の増加要因があった認識だが、第 2 四半期に特筆すべき内容はあったか。下期の予想についても併せて伺いたい。

A3

第 2 四半期においては特筆すべき一過性の要素はなく、下期も特別なものは想定していないが、金利上昇の影響については懸念材料であり注視していく。

Q4

NTT Ltd.との事業統合に伴う負債の増加額を確認したいが、B/S の開示予定はあるか。

A4

第 3 四半期の決算発表で連結後の B/S を開示予定である。

Q5

第 2 四半期では参考として海外セグメントの内訳が北米と EMEA・中南米を分けて開示されているが、第 3 四半期以降に NTT Ltd.分がどのように開示されるかイメージを教えてください。また、NTT は NTT Ltd.の事業内訳を高付加価値サービス等に分類して開示してきたが、この区分けについてもどうなるか教えてください。

A5

海外セグメントの内訳は北米、EMEA・中南米、NTT Ltd.の 3 つに分けて公表する予定である。また、NTT Ltd.の内訳として、高付加価値サービス等の区分ごとの開示については現在検討中である。

質問者 4

Q1

不採算影響額約▲70 億円を占める案件数を教えてください。

A1

公共の 1 件で不採算額の大半を占めている。

Q2

本案件の受注時期はいつ頃か。また、お客様について主幹官庁等を伺えるか。あるいは省庁横断的な案件であるか。

A2

公共案件である以上の詳細についての回答は差し控させていただきます。

質問者 5

Q1

業績予想の作成にあたり、B/S 数値を伺いたい。NTT Ltd.の設備投資の償却イメージ等、B/S 上に記載される資産額も伺いたい。

A1

具体的な回答はできかねるが、前年度より設備投資額が若干増加する見込みである。

Q2

NTT Ltd.との事業統合に係る PMI コストについて、今後半年～1年のアクションプラン、コストの使い方、シナジー顕在化時期等を教えてほしい。

A2

10/1 に新体制がスタートし、NTT データの海外地域統括会社および NTT Ltd.のリーダー層で今後に向けた議論を開始したところである。これから来年度の事業計画についても議論していくことになり、来年度が本格的なトランスフォーメーションの初年度とご理解いただければよい。

これまで別々の会社であったため、双方の顧客に対するクロスセル等の短期的なシナジーは来年度に発現すると想定するが、IT 統合等の一定のコスト・期間が必要な施策は来年度下期あたりからコストをかけていき、FY25 にはシナジーが結実するよう取り組んでいく予定である。

Q3

年間約 100～200 億円と言われていた PMI コストは、来年度にそれほど支出されないということか。

A3

来年度の事業計画を策定する中で PMI コストの規模感を見極めていくことになる。

Q4

NTT Ltd.の上期営業利益が計画を下回っている中、通期業績予想の達成に向けての下期の具体的なアクションプランを伺いたい。

A4

NTT Ltd.との事業統合に係る PMI よりも、NTT Ltd.内で進めている構造改革を確実に実施することが優先と考えている。年間 380 億円と計画している構造改革費用に対して上期で約 170 億円を支出しているため、残期間も予定通り実施し、同社内の効率化を進めることが最優先である。

NTT Ltd.との事業統合に係る PMI については、大きな構造的な改革に手を付ける前に、クロスセルでの連携や共通的なオフリング創出等による堅実なリターンを出していく取り組みから進めていくことになるだろう。

Q5

NTT Ltd.内の構造改革費用について、年間計画から上期支出分を差し引いた残額の約 210 億円が NTT データの P/L に影響を与えると想定するが、公表した業績予想に含まれているか。

A5

含まれている。年間 380 億円及び上期の支出約 170 億円は当初計画通りである。

質問者 6

Q1

NTT Ltd.の通期業績予想の営業利益 350 億円の達成のためには、下期に約 280 億円の営業利益が必要となる認識である。一方で NTT データの下期の計画では NTT Ltd.の営業利益は約 140 億円と見込んでいるが、この差分について伺いたい。PMI コストが含まれているのか。

A1

当初計画時に想定した NTT Ltd.の下期営業利益は約 250 億円であるが、今回のディールに係るコストを含めた PMI コスト等で下期に約 110 億円のマイナスを見込み控除している。

Q2

NTT Ltd.の売上高トレンドについての確認だが、第 1 四半期会計期間は前期比で+16%、第 2 四半期会計期間は同+19%の伸びとの認識だが、為替影響除きではどうなのか。

A2

第 2 四半期累計では前期比約+900 億円の増収のうち、為替影響は約+620 億円であるため、為替影響除きでは約+280 億円の増収となる。なお、第 1 四半期は約+400 億円の増収のうち、為替影響が約+260 億円であったため、第 2 四半期会計期間は、約+500 億円で為替影響が約+360 億円となる。

質問者 7

Q1

NTT Ltd.との事業統合により FY25 の EBITA 率 10%を目標に掲げられているが、期間中は段階的に EBITA 率が向上していくのか、一時的に低下したのち最終年度に向けて急カーブで引きあがっていくのか、イメージを伺いたい。

A1

中期経営計画目標の営業利益率 10%、海外 EBITA 率 10%は構造改革費用等の一時的な費用を除いたものであり、実力値を示す調整後 EBITA 率は段階的に向上させていくイメージである。NTT Ltd.との事業統合に係る PMI コストは FY23～FY24 が大きくなる見込みだが、下期の中で具体的な施策および支出額を計画する予定である。

Q2

NTT Ltd.内の構造改革費用として約 380 億円を計画されているが、来期の費用感について伺いたい。今期を上回って構造改革費用が支出される可能性はあるか。

A2

来年度の構造改革費用は、仮に実施する場合においても今年度と比べ軽微になると想定している。

質問者 8

Q1

全社共通の戦略投資について対前年約 150 億円増加される認識だが、来年度以降の戦略投資の水準について伺いたい。

A1

来年度の事業計画策定の中で検討していくが、NTT Ltd.の競争力強化についても議論していくことを踏まえると、少なくとも今年度と同程度かそれ以上の戦略投資を実施することになるだろう。

Q2

NTT Ltd.との事業統合に係る PMI コスト等で今期約 110 億円使う計画のうち、上期において既に一定額を支出しているものと認識しているが、その金額を伺いたい。また通期の計画は変更ない認識でよいか。

A2

通期約 110 億円に変更はなく、上期で既に約 10 億円支出している。

質問者 9

Q1

NTT Ltd.との事業統合に係る PMI コストとは別に、全社戦略投資として NTT Ltd.の強化に必要なコストが発生するのか。その場合、PMI コストは来年度に約 100~200 億円、戦略投資は今期約 320 億円とアナウンスされているため、来年度は合計で約 500-600 億円の規模感になると捉えてよいか。

A1

PMI コストについては NTT Ltd.と NTT データ海外事業の組織統合や IT 統合を想定している。一方で戦略投資は競争力強化に向けてのオフリング創出、人財育成やコンサルティング強化に向けた取り組みになるため、別の取り組みとして考えていただきたい。

戦略投資については来年度の事業計画策定の中で施策毎に精査・議論し投資額も決定していく。仮に来年度計画において、戦略投資が今期と同程度、PMI コストが上限近くとなった場合は、合計約 520 億円程度となるが、この規模感は想定範囲内である。

Q2

PMI コストは海外セグメントに係る費用と認識してよいか。

A2

その認識で問題ない。PMI コストの進捗は毎四半期決算を通じて補足していく。

質問者 10

Q1

昨今、新たな技術が生まれ続けており、一方顧客側にはエンジニアが少ない状況が業界トレンドと認識している。今後も不採算抑止には取り組まれると思うが、不採算リスクとしてどのような点がポイントと捉えているか。

A1

不採算総額を連結売上高の 0.3~0.5%に抑えることを目標に、不採算案件の抑止に努めているが、今回は約▲70 億円という大きなロスが発生したことから、全社で再発防止に向けた取り組みを進めている。

国内のみならず海外でも不採算案件は発生しており、特に海外では固定価格での契約がリスクと認識している。また、国内/海外に共通だが、システム仕様で現行踏襲を求められる案件の受託リスクも高い傾向にある。これらの点に留意して、契約時からリスクを最小化するよう取り組んでいる。

なお、比較的国内においては固定価格契約ではなく、SES 契約でお客様と並走しながら進める大型ではない案件が増えてきている。そのような案件が増えていき、相対的に大型の固定価格契約の案件が減っていくという意味で、従来と比べて案件毎のリスクは減少していきだろう。

Q2

海外案件についてのリスク管理基準はどのようになっているか。国内と同様に、一定の基準に照らしてトップマネジメントに報告される等の運用が現状なされているか。

A2

海外についても同様の取り組みを行っている。各地のプロジェクトマネジメントオフィスで一定金額以上、一定以上のリスクがある案件については常に状況を監視しており、本社側でも適宜モニタリングしている。

Q3

NTT データの海外事業において、これまで実施してきた事業構造改革の成果として、具体的な良い変化があれば紹介いただきたい。

A3

北米では、デジタルシフトに向けた変革、デジタル人財の拡充を目的に進めていた事業構造改革は一通り完了している。現在はトラディショナルかつ低利益率な案件に対する継続受注の可否を厳しめに設定しつつ、事業構造改革や M&A 等を通じて拡充したデジタル人財を活用した案件を増やそうとしている。その結果として売上高の伸び以上に着実に利益率が改善している。

EMEA・中南米では、直近 2 年で総合的な戦力が整ってきており、受注や売上が堅調に伸びてきている。人件費の高騰により利益率については更に伸ばしていく必要はあるが、目下良質な案件が獲得できており、調整後 EBITA 率 10%に向けて順調に進捗している認識である。

Q4

人件費の高騰の影響は、IT 需要の強さのなかで一定程度価格転嫁できていると認識しているが、今後の方針について伺いたい。

A4

この第 1 四半期、第 2 四半期の実績としてはしっかりと価格転嫁が進められている。ただ、今後のリセッション懸念を背景とした IT 投資意欲の減退が見えてきた際にどこまで価格転嫁できるかはリスク要素ではあるので、引き続き原価率の状況は注視していく。

質問者 11

Q1

今期の NTT Ltd.の通期計画における、構造改革等の一過性費用等を除いた実力ベースでの営業利益額を確認したい。約 860 億円と認識しているが相違ないか。

A1

通期予想の営業利益 350 億円に、構造改革費用約 380 億円を足し戻して算出すると、調整後営業利益は約 730 億円となる。ここに PPA 償却費等を足し戻したベースでの調整後 EBITA を算出すると、ご認識のとおり約 860 億円となる。

Q2

NTT Ltd.の通期計画に修正がなかったが、その要因としては為替影響の寄与がありつつも、機材調達難等の結果伸び悩んだという理解でよいか。

A2

通信機器販売においては減収だった一方で、高付加価値サービス、特にデータセンター関連が拡大していることで減収分を補填している認識である。

Q3

NTT Ltd.の営業利益は第 2 四半期会計期間だけでみると 10 億円にも満たなかった認識だが誤りはないか。

A3

ご認識のとおり、上期累計では営業利益が 64 億円、第 1 四半期時点では 62 億円であったため、第 2 四半期の会計期間だけの営業利益についてはその認識で合っている。

Q4

FY25 目標の調整後 EBITA 率 10%に向けて段階的に向上させていく過程で、来年度以降の NTT Ltd.の構造改革費用はどのように開示されるのか。NTT データ全社の構造改革費用としてトータルで開示されるのか。

A4

来年度以降、仮に今期の NTT Ltd.の構造改革に相当する費用が発生した場合は、既に統合が完了しているため、当社海外事業に係る費用の一部として説明していくことになる。

Q5

来年度以降は NTT Ltd.の構造改革費用は縮小する一方で、今期計画している PMI コストが、来年度以降に年間約 100～200 億円発生していく認識で正しいか。

A5

その認識でよい。NTT Ltd.の構造改革費用は、今期の約 380 億円と比べて軽微になると想定している。

Q6

不採算案件に関して、過去にも他社構築システムの更改案件を受注したものの、既存システムの構造把握が不十分だったことが原因で不採算化したと記憶している。今回の不採算案件は同様の性質で起きたものなのか。

A6

今回の案件は、ご指摘の過去案件のように業務的に複雑なものではなく、不採算の金額の大半は基盤システム移行にかかる費用であり、案件の性質は異なる。

Q7

原価がここまで上昇した真因と、問題解消のための対応を確認したい。基盤関連で性能が出なかったとのことだが、基盤自体の性能改善は NTT データの範疇外であるように思える。ハードウェア増設等により原価が上昇したのか。

A7

今回はオンプレミス環境から複雑なファイル構造、かつ膨大なデータをクラウド基盤に移行するにあたり、移行時に使用する製品（ツール）のパフォーマンスが思うようにならなかったことが問題である。製品ベンダーと交渉しつつ、ツールの改善を図る対応に稼働を要したことに加え、リリース計画を変更したため追加期間において見込まれる要員の確保に伴う人件費が増加したことが要因である。

質問者 12

Q1

先日報道発表された NTT グループの処遇改善について留意することはあるか。

A1

NTT グループ全体の処遇改善であり当社も対応を行うが、財務的な影響は軽微とみている。

Q2

NTT Ltd.の上期の業績で、構造改革費用とその投資効果について伺いたい。

A2

構造改革費用が第 1 四半期会計期間で約 40 億円、第 2 四半期会計期間が約 130 億円で、第 2 四半期累計で約 170 億円支出している。なお、前年度は年間 440 億円のうち、上期に 4 分の 1 程度を支出していた。

構造改革効果は、今年度実施分の効果として第 1 四半期会計期間、第 2 四半期会計期間でそれぞれ約 10 億円出たとみている。前年度実施分の効果は上期トータルで約 170 億円とみている。従って、これらを合わせた上期の構造改革効果は約 190 億円になる。なお、前年度の上期累計での構造改革効果は約 50 億円だった。